



インド太平洋における 立ち位置を模索する韓国

石田 智範

第4章

中韓首脳会談に臨む李在明大統領と
習近平国家主席（2025年11月）
（Yonhap News Agency/
共同通信イメージズ）

岐路に立つインド太平洋

要 約

韓国は近年、インド太平洋地域への政策的な関与を深めている。そこにはミドルパワー（中堅国）としてのアイデンティティと、韓国に特有の地域政策のパラダイムが投影されている。依然として、韓国のインド太平洋政策は対米関係と対中関係の両立を図るといった戦略的な目標の枠内で展開されており、米中両大国間の権力政治からは距離を置き、非伝統的安全保障の分野における取り組みに注力する点を大きな特徴としている。その在り方は、ミドルパワー外交のアイデンティティや伝統的な地域政策のパラダイムとも整合的であり、それゆえに容易には覆らない性質のものであると考えられる。

はじめに

近年、韓国はインド太平洋地域への政策的な関与を深めている。独自の地域政策構想である「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」を2022年12月に発表すると、2023年8月のキャンプ・デービッドにおける日米韓首脳会合の機会には「インド太平洋国家として、国際法の尊重、共有された規範及び共通の価値に基づく自由で開かれたインド太平洋を引き続き推し進める」との原則的な立場を日米両国と共に打ち出した¹⁾。さらに、2024年6月からは「朝鮮半島を含むインド太平洋の平和と安定」の維持を主眼とした共同訓練「フリーダム・エッジ」を日米両国と共に毎年実施するなど、軍事面での関与にも徐々に踏み出しつつある。また、2024年11月の拡大ASEAN国防相会議の機会には、日米豪比のいわゆる「スクワッド」の枠組みに相乗りする形で5カ国による防衛相会談の開催に応じるなど、韓国のインド太平洋地域への関与は伝統的な日米韓3カ国の枠組みに留まらない広がりをみせつつもある。2025年5月末からの米比海兵隊共同訓練「カマンダグ25」に陸上自衛隊と共に韓国海兵隊が初めて参加し災害救援の訓練を実施したことは、こうした展開の延長にある。

このように韓国がインド太平洋地域を舞台とする戦略的な相互作用へと参画するに至った展開は、本書が主題とするインド太平洋における競争の多元化という大きな趨勢の一部としてとらえられる。また、従来もっぱら北朝鮮問題への対処を主眼に組み上げられていた韓国の地域政策が、インド太平洋の地域秩序という広範な課題をその射程に収めたことは、韓国の外交・安全保障政策の多元化を示すものであると論じることができよう。

それでは、韓国のインド太平洋政策とは果たしてどのようなものであるだろうか。米中競争を基調とするインド太平洋地域の戦略環境において、韓国は対外的にいかなる働きかけを行い、自らの安全を確保しようとしているのか。そのアプローチには、他の地域諸国と比較していかなる固有の要素が見出せるだろうか。そのことについて、韓国の外交・安全保障政策の歴史的な文脈を辿りつつ考察することが本章の目的である。

冒頭に述べた一連の展開が示すように、韓国のインド太平洋政策には日本、

1) The White House, “Camp David Principles,” August 18, 2023.

豪州、あるいはフィリピンといった米国と同盟関係にある他の地域諸国との共通項を多く見出すことができる。韓国の外交・安全保障政策の基軸は米韓同盟であり、米国が戦略的な関心を寄せるインド太平洋地域を対象として政策を展開するうえで対米同盟協力の視点が織り込まれることは当然だろう。

とはいえ、韓国のインド太平洋政策が常に米国の戦略と軌を一にするかといえば、そうではない。むしろ、日本や豪州、あるいはフィリピンといった国々と比べれば、インド太平洋の地域秩序をめぐる対中批判の隊列に加わることに韓国ははるかに慎重である。この点をとらえて、米中競争の戦略環境下で「ヘッジ (hedging)」を追求する東南アジア諸国との共通項を指摘することもできるだろう。そのような基本姿勢の背景には、歴史的に形成された韓国特有の地域政策のパラダイムが横たわっている。

対米関係と対中関係の両立を図りつつ、その枠内で米国との戦略的な協調を追求する結果、韓国のインド太平洋政策の軸足は、伝統的な安全保障の領域——そこでの振る舞いは大国間の権力政治と直結する——よりもむしろ、貧困や保健衛生、気候変動や災害救援といった非伝統的な安全保障の領域に置かれている。そして、その取り組みは、自国をミドルパワー（中堅国）としてとらえる韓国外交のアイデンティティに根差したものである。

以下、第1節では国際政治学におけるミドルパワーの概念を取り上げ、受容と内面化の過程を経て、それが韓国外交のアイデンティティとなったことを論じる。インド太平洋政策も、おのずからそれと整合的な形で展開されている。続く第2節では、韓国の地域政策の歴史的な展開を冷戦期まで遡って概観しつつ、今日に引き継がれている政策のパラダイムを確認する。そのうえで第3節では、韓国がインド太平洋地域への政策的な関与に踏み出す過程を、前節までに検討した要素と関連付けつつ考察し、韓国のインド太平洋政策に投影されている文脈の複層性を明らかにしたい。

1. 韓国外交のアイデンティティ——ミドルパワー論の受容

(1) 「小国」意識からの脱却と新たな国家像の模索

「クジラの喧嘩でエビの背が裂ける」。これは、自国の置かれた地政学的な条件を指し示すメタファーとして韓国の外交論議においてしばしば用いられる、韓国の古いことわざである。今日の文脈で言えば、「クジラ」とはインド太平洋の地域覇権をめぐる角を突き合わせる米国と中国であり、あるいは朝鮮半島に地理的に近接する大国としてロシアや日本が含意されることもある。他方、大国間の争いに巻き込まれて致命傷を負う「エビ」とは、韓国のことにほかならない。ここには、自国をもっぱら大国間権力政治の客体たる「小国」としてとらえる、韓国外交の伝統的な自己認識が深く刻まれている²。

しかし、客観的にみて、今日の韓国はもはや「小国」ではない。名目GDPの規模では、メキシコや豪州、スペインと並び、G7諸国や中国、インド、ブラジル、ロシアといった主要な新興国に次ぐ位置を占めている³。また、軍事支出の規模では、豪州やG7の一角であるカナダとイタリアを凌駕して、日本と肩を並べる存在である⁴。冷戦期においては自由主義陣営に属して「漢江の奇跡」と呼ばれる経済成長を実現し、冷戦の終焉と時を同じくして政治的な民主化も果たした韓国は、いつしか伝統的な「小国」意識の枠に収まり得ない国へと成長を遂げたのであった。

2000年代の後半から、国際政治学における「ミドルパワー（中堅国）」⁵の概

2) 今日においても韓国では、日本、米国、中国、ロシアの4カ国を指して「周辺4強」とする用語がしばしば用いられる。これら4カ国を自国よりも国力の勝る大国としてとらえ、それとの関係性の中で自国の戦略的な立ち位置を見出そうとする韓国外交に固有のパラダイムが依然として根強いことがうかがえる。

3) International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database*, 2025.

4) Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Military Expenditure Database*, 2024.

5) 韓国では通常、ミドルパワー (middle power) の訳語として「중견국 (中堅国)」が用いられる。以下では、韓国語文献を引用する際には「中堅国」と訳出するなど、「ミドルパワー」と「中堅国」の表記を区別なく用いる。

念が韓国の学術界で盛んに議論されるようになったことは⁶、こうした韓国の国力の伸長を大きな背景としている。折しも、2009年に韓国は経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会に加盟して、主要な援助供与国グループに名を連ねたところであった⁷。もはや「小国」ではない韓国は、国際社会においていかなる役割を果たすべきか。その模索の過程において、「中堅国」の外交の在り方について知見を提供するミドルパワー論が積極的に参照されたことは自然であった。

国際政治学におけるミドルパワーの概念は、いわゆる「大国」の範疇には含み得ないものの、国際政治の展開に無視し得ない影響を及ぼす国々の役割について分析の光を当てるために発展したものである。通説的な理解に従えば、ミドルパワーとは単独で国際政治の展開に有意な影響を及ぼし得る「大国」とは位置付けられず、かといってもつばら「小国」として大国間権力政治の客体であることを甘受するわけでもない国々のことである。そうした国々は、国際政治に影響力を発揮する手段として多国間協力を重視する⁸。とりわけ、目

的を共有するミドルパワー同士の連携が有効とされる。国際紛争の仲裁や国際的なルールの形成において主導的な役割を果たし、多国間協力を推進して国際秩序の安定に寄与することがミドルパワーの典型的な外交的振る舞いであり、特に大国間権力政治とは一線を画した非伝統的安全保障の領域においてそうした取り組みは一定の成果を収めてきたことが指摘される⁹。

ミドルパワーである国とそうでない国をどのように分別するかという概念の定義については研究者の間で議論が続けられており¹⁰、ミドルパワー概念の学術的な有用性には批判的な見方も提示されている。とはいえ、「小国」意識を脱却した先にいかなる国家像を描くかという模索の最中にあった韓国において、進むべき道を明確に指し示すミドルパワー論は強い訴求力を持ったのであった。ほどなく、その視角は韓国の外交政策に織り込まれていくこととなる¹¹。

通常、韓国のミドルパワー外交の起点とされるのは2008年2月に発足した李明博政権である¹²。従来の韓国外交が余りに狭い視野に囚われていたとして「グローバル・コリア」のビジョンを掲げた李明博大統領は、貧困や越境犯罪、保健衛生や気候変動といったいわゆるグローバル・イシューの解決に向けて外交資源を積極的に投じる方針を打ち出したのであった。途上国に対する政府開発援助の拡充や、環境保護と経済成長の両立を目指す「グリーン成長」概念の主導など、グローバル・コリアのビジョンの下で李明博政権が打ち出した外交的なイニシアティブは数多い。とはいえ、李明博政権のミドルパワー外交を象徴したのは、各国の代表が集う大規模な国際会議を毎年のように主催したことであった。2010年にG20首脳会合のソウル開催を取り仕切ったことを皮切りに、翌2011年には釜山において援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムをOECD開発援助委員会と共催し、さらに2012年にはソウルにおいて核セキュリティ・サミットを主催して、開発援助や核の不拡散といった

6) 韓国外交をミドルパワーの視角から論じた研究として、Dlynn Armstrong-Williams, "South Korea as a Middle Power: The Growing Globalization of South Korean Foreign Policy in the 1990s," in *Transforming East Asian Domestic and International Politics: The Impact of Economy and Globalization*, ed. Robert W. Compton, Jr. (Burlington: Ashgate, 2002); Jeffrey Robertson, "South Korea as a Middle Power: Capacity, Behavior, and Now Opportunity," *International Journal of Korean Unification Studies* 16, no. 1 (2007): 151–174; Woosang Kim, "Korea as a Middle Power in the Northeast Asian Security Environment," in *The United States and Northeast Asia: Debates, Issues, and New Order*, ed. G. John Ikenberry and Chung-in Moon (Lanham: Rowman and Littlefield Publishers, 2008); Young Jong Choi, "South Korea's Regional Strategy and Middle Power Activism," *The Journal of East Asian Affairs* 23, no. 1 (Spring/Summer 2009): 47–67; Sook-Jong Lee, "South Korea as New Middle Power: Seeking Complex Diplomacy," *EAI Asia Security Initiative*, Working Paper 25 (September 2012); Jojin V. John, "Becoming and Being a Middle Power: Exploring a New Dimension of South Korea's Foreign Policy," *China Report* 50, no. 4 (2014): 325–341; Scott A. Snyder, ed., *Middle-Power Korea: Contributions to the Global Agenda* (New York: Council on Foreign Relations Press, 2015); Sook Jong Lee, ed., *Transforming Global Governance with Middle Power Diplomacy: South Korea's Role in the 21st Century* (New York: Palgrave Macmillan, 2016); Seungjoo Lee and Sangbae Kim, eds., *Korea's Middle Power Diplomacy: Between Power and Network* (Cham: Springer, 2022); Ramon Pacheco Pardo, *South Korea's Grand Strategy: Making Its Own Destiny* (New York: Columbia University Press, 2023); 孫洵、金湘培、李昇柱編『韓国の中堅国外交——歴史・理論・実際』（ミョニン文化社、2016年）；金湘培、李昇柱、全在晟編『中堅国外交の世界政治——グローバル・地域・国内の三重構造における対応戦略』（社会評論アカデミー、2020年）。

7) ジョセフ・ナイも、2009年の時点で韓国が「重要な中位国（middle-ranking power）になりつつある」と評価していた。Joseph S. Nye, Jr., "South Korea's Growing Soft Power," *Project Syndicate* (November 10, 2009)。

8) ロバート・コヘインは端的に、「ミドルパワーとは、その国の指導者が自国について、単独では効果的に行動できないものの、数カ国のグループや国際機関を通じて国際政治のシステムに影響を及ぼすことができるだろうと観念しているような国のことである」と定義している。Robert O. Keohane, "Lilliputians' Dilemmas: Small States in International Politics," *International Organization* 23, no. 2 (Spring 1969): 296。

9) ミドルパワー概念の通説的な理解については、Andrew F. Cooper, Richard A. Higgott, and Kim Richard Nossal, *Relocating Middle Powers: Australia and Canada in a Changing World Order* (Vancouver: University of British Columbia Press, 1993); Andrew F. Cooper, "Niche Diplomacy: A Conceptual Overview," in *Niche Diplomacy: Middle Powers after the Cold War*, ed. Andrew F. Cooper (New York: Palgrave Macmillan, 1997)。

10) Jeffrey Robertson, "Middle-power Definitions: Confusion Reigns Supreme," *Australian Journal of International Affairs* 71, no. 4 (2017): 355–370。

11) Jeffrey Robertson, "South Korea and the Middle Power Revival School," Korea Economic Institute of America (October 3, 2023)。

12) Scott A. Snyder, *South Korea at the Crossroads: Autonomy and Alliance in an Era of Rival Powers* (New York: Columbia University Press, 2018), 193。

分野における多国間協力の推進を牽引したのであった。

こうした李明博政権のイニシアティブが、伝統的な「小国」意識からの脱却という国家目標と表裏の関係にあったことは、G20首脳会合の誘致が決まった際の、李明博大統領の記者会見における発言に明らかである。

私たちは過去100年余りの間、国力が弱く、自らの運命を世界列強の手に委ねざるを得ないという悲哀を味わいました。(中略)しかし、今や我らが大韓民国は、世界の先進国が認める国際社会の主役となったのです。他国が作り上げた国際秩序の枠組みの中で受動的な役割に甘んじていた我々が、新たな枠組みと構想を生み出す国となったのです。(中略)私たちは今、歴史的な転換点に立っています。G20首脳会合を成功裏に開催することで、世界が共に成長発展する一助となり、大韓民国の国格を一層高める機会とすべきです。(中略)私たちの国際的な地位と格が高まるにつれ、国際社会における役割と責務も必然的に大きくなります。中心国家の一員として国際社会に貢献することは当然のことです。私たちは先進国入りを目前に控えており、途上国や新興経済国としての成功体験も有しているため、G20首脳会合において架け橋の役割を果たすことができます。¹³

ミドルパワー論の視角を外交政策に取り入れる流れは、2013年2月に発足した朴槿恵政権にも引き継がれた。その最初の兆候は、政権発足後に発表した重点政策の一覧に、「世界の平和と発展に寄与する、責任ある中堅国を実現」するとの方針が盛り込まれたことである¹⁴。さらに、政権発足から半年あまりの2013年9月には、MIKTAの創設に漕ぎ着けた。MIKTAとは、メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ、豪州の5カ国からなる政府間の非公式協議の枠組みである。韓国外交部の当時の説明によれば、それは「国際社会が直面する課題の解決と世界平和の維持」に寄与する「主要なミドルパワー国家間の協力メカニズム」であった¹⁵。

MIKTAの創設をはじめ、朴槿恵政権においてミドルパワー外交の取り組み

13) 李明博「G20首脳会議誘致報告特別記者会見文」2009年9月30日。

14) 関係部処合同「朴槿恵政府国政課題」2013年5月28日。

15) Ministry of Foreign Affairs, “Launch of MIKTA, a Mechanism for Cooperation between Key Middle-Power Countries,” September 26, 2013.

を牽引したのは外交部長官の尹炳世である。2013年10月の新聞への寄稿において尹炳世長官は、韓国にとってのミドルパワー外交の意義を、次のような言葉で国民に説いている。他国に運命を左右される「小国」の立場を脱却して国際秩序の形成に主体的に参与することへの意欲は、先に引用した李明博大統領の記者会見での発言と地続きである。

中堅国外交は、国際社会における韓国の位置に照らして、韓国外交の新たな地平を開く手段である。(中略)中堅国外交とは、国際秩序を受け入れるかつての消極的な位置を抜け出して、新たな秩序を創出するレジーム設計者、善良な調整者、あるいは架け橋の役割を追求するものである。中堅国外交は、国際舞台の地形を造り変える、韓国外交における干拓事業のようなものなのだ。¹⁶

もっとも、グローバル・イシューへの対処に主眼を置いたミドルパワー外交の観点ばかりが朴槿恵政権の対外政策を特徴付けたわけではない。むしろ、外交・安全保障分野における朴槿恵大統領の主たる関心は、自国を取り巻く周辺環境にいかに関与するかという地域政策の領域に注がれていた¹⁷。その背景には、当時における日中関係の緊張や北朝鮮の軍事動向もさることながら、すでにこの時期から米中両国間の競争関係が頭をもたげていたことがある。インド太平洋地域における大国間競争の顕在化が、まだ萌芽期にあった韓国のミドルパワー外交に早くも影を落とし始めていたのであった。

(2) 大国間競争の顕在化と「中堅国」の役割

大統領選挙を翌月に控えた2012年11月、朴槿恵は「北東アジアの平和のための計画」と題した論考を『ウォールストリート・ジャーナル』に寄稿して、自らの対外政策構想を披歴している。論考の主眼は、北東アジアにおける地域協力の進展を図るために、韓国、中国、日本の3カ国が歴史認識問題を乗り越えて信頼関係を築く道を説くことにあった。とはいえ、ここで取り上げるのは、東アジアの平和と安定のためには「前向きな米中関係」が必要であるとして、朴槿恵が論考で述べた次の一節である。そこには、すでに米中関係

16) 尹炳世「中堅国外交で国際社会における位相を高める」『韓国経済』2013年10月7日。

17) Snyder, *South Korea at the Crossroads*, 171.

に對立の要素が垣間見えつつある中で韓国が抱いた苦悩が、集約的に表現されている。

中国の台頭と米国のアジア回帰 (pivot to Asia) が相容れないものであるとは、私は思わない。むしろ、より透明性の高い行動こそが、より安全で繁栄した北東アジアの礎となるだろう。韓国も日本も、米国との極めて重要な同盟を維持しつつ、同時に中国との協力的なパートナーシップを継続している。日韓の米中両国との結びつきは、どちらか一方を選ぶことを前提としたものではない。¹⁸

ここに示されているのは、安全保障の面で米国に依存し、経済面で中国に依存する韓国の立場が、米中対立によって破綻することへの危機意識である。そうした課題が日韓に共通であることを指摘している点には、事態の打開に向けて両国が協力して取り組むことへの期待感が透ける。米中対立を韓国外交にとっての深刻な制約要因としてとらえるこうした見方は、朴槿恵個人に限られたものではなく、広く韓国国内において共有されたものでもあった¹⁹。

米中の「どちらか一方を選ぶ」ことを拒むとすれば、まず求められるのは米中対立のシナリオを回避するための外交構想だろう。事実、地域の平和と安定のためには国家間の信頼関係が不可欠であるとして、朴槿恵政権が外交分野における看板政策として「信頼政策 (Trustpolitik)」を掲げたことには、そのような含意があった。とはいえ、「透明性」や「信頼」といった概念に依拠せざるを得なかったことが端的に示すように、米中対立の回避に向けて韓国が発揮し得る影響力にはおのずから限界があった。結果として韓国は、米中競争が加速する趨勢の下で両国の対立に巻き込まれることをできる限り回避し、対米関係と対中関係の両立を図ることに外交努力を傾注することとなる。

米中両国が利益を共有する問題を扱う限りにおいて、そうした外交が成果

を結ぶ余地はあった。例えば、北朝鮮の非核化に向けて朴槿恵政権が米中両国の協力を取り付けようとしたことは、当時の国際情勢の下では十分に合理的であっただろう。とはいえ、すでに当時において国際的な懸案となっていた南シナ海問題のように、米中両国の立場が鋭く対立する問題を扱う場合には、対米関係と対中関係の両立を図ることは容易でなかった。南シナ海問題をめぐって、朴槿恵政権は公に立場を表明することをできる限り回避する方針をとったものの²⁰、そうした姿勢を維持することは対米関係上、相応の困難を伴ったのである。2015年10月の米韓首脳会談後の共同記者会見において、バラク・オバマ (Barack Obama) 大統領が次のように述べて朴槿恵政権の姿勢に注文を付けたことは、米中競争の戦略環境下で韓国外交が抱えた困難を象徴する出来事であった。

韓国が、同盟の中核としてわが国と良好な関係を持つことと、中国と良好な関係を持つことは矛盾しません。朴大統領に申し上げたとおり、わが国が求め続けるつもりであるのは、国際的な規範とルールを中国に遵守してもらいたいということなのです。もしも中国がそうし損ねた場合には、わが国がそうしているように、韓国も声を上げることを期待します。²¹

米中競争が地域秩序に影を落とし始めたことは、まだ萌芽期にある韓国のミドルパワー外交にとって基本的には制約要因であった。自国を取り巻く情勢の推移を踏まえて、朴槿恵大統領が地域政策の領域に関心を寄せたことは先にも指摘したとおりである。とはいえ、こうした中で韓国のミドルパワー論が下火になったかといえば、むしろ現実とは逆であった。韓国が再び大国間政治の客体となる展開は何としても避けねばならないとの切迫感から、地域秩序をめぐる「中堅国」の役割が一層の熱を込めて語られるようになるのである²²。典型的な議論として、韓国の視点から南シナ海問題を取り上げた当時の

18) Park Geun-hye, "A Plan for Peace in North Asia: Cooperation among Korea, China and Japan Needs a Correct Understanding of History," *Wall Street Journal*, November 12, 2012.

19) 例えば、2015年3月末、各国を任地とする大使・総領事らがソウルに集って開かれた在外公館長会議において尹炳世外交部長官が、韓国外交にとっての米中対立の含意について「米中の両国からラブコールを受けるのは頭痛の種やディレンマなどでは決してなく、いわば恵みでもある」と述べたことが報じられると、韓国世論の厳しい批判を招き、それ以降は同種の議論がすっかり影を潜めたのであった。"S. Korea Not in Dilemma over Rivalry between U.S., China: FM," *Yonhap News Agency*, March 30, 2015; Snyder, *South Korea at the Crossroads*, 217.

20) Terence Roehrig, "Caught in the Middle: South Korea and the South China Sea Arbitration Decision," in *Asian Yearbook of International Law*, Volume: 21, ed. Seokwoo Lee and Hee Eun Lee (Leiden: Brill, 2017), 57.

21) The White House, "Remarks by President Obama and President Park of the Republic of Korea in Joint Press Conference," October 16, 2015.

22) Snyder, *South Korea at the Crossroads*, 194.

ある論考は、米国を安全保障面でのハブとし、また中国を経済面でのハブとして地域諸国が米中両国とスポーク状に結びついているとの見取り図を示したうえで、スポーク国家同士が連携を図ることで地域秩序の形成を主導する道が開けるとして、ミドルパワー連携の必要を説いている。

インドネシアと豪州、そして韓国は、スポーク同士のネットワークを発展・深化させることで、地域問題について共通の声を上げられるようになる。それによって、ハブ国家〔である米中両国〕の行動の自由は狭められる。それらの国々は、地域の中堅国と小国の戦略的な利益を無視して一方的に地域秩序を形作ることが難しくなる。これこそが、ミドルパワー諸国が地域において役割を果たすうえでの重要な前提条件である。²³

朴槿恵政権において公式の政策用語として採用された後、政権交代を重ねる中でミドルパワーの概念は次第に韓国の政策文書から姿を消していった。しかし、それは韓国外交にとってミドルパワー論の有用性が低下したことの結果ではなく、むしろ概念として殊更に取り上げる必要がないほどにそのエッセンスが韓国外交のアイデンティティとして内面化されたことの結果としてとらえるべきだろう²⁴。例えば、尹錫悦政権下の2024年9月に趙兌烈外交部長官が国連総会の一般討論演説で語った内容は、ミドルパワー論を地で行くものである。大国間権力政治が頭をもたげ、多国間主義が後退しつつあるというグローバルな趨勢に警鐘を鳴らしたうえで、趙兌烈長官は多国間システムの「擁護者」として振る舞う韓国の決意を語り、世界各地における平和構築の「促進者」として、グローバルサウスの経済発展の「支援者」として、そして先端技術をめぐる国際規範の形成や統治の仕組みづくりの「先導者」として役割を果たすことが、尹錫悦政権が目指す「グローバル中核国家」のビジョンの中身であると熱弁を振るったのであった²⁵。

23) Lee Jaehyon and Bong Youngshik Daniel, "South Korea's Strategic Distance from the South China Sea," *The South China Sea: Middle Power Perspectives*, Strategic & Defence Studies Centre (September 2016), 15.

24) Monica S. Jeong, "Rethinking Middle Power as Identity: The Case of South Korea," *Journal of East Asia Security* 1, no. 1 (May 2025): 13–17.

25) Ministry of Foreign Affairs, "Remarks by H.E. Cho Tae-yul, Minister of Foreign Affairs of the Republic of Korea: General Debate, 79th Session of the UN General Assembly," September 27, 2024.

後述するように、韓国がインド太平洋地域への政策的な関与に踏み込むのは、朴槿恵政権の後に続いた文在寅政権においてである。言い換えれば、東南アジアやオセアニアといった今日のインド太平洋に包摂される広範な地域は元来、韓国外交においては朝鮮半島問題と直接的な結びつきを持たないグローバルな領域の一部として、すなわちミドルパワー外交の対象地域として観念されていた。その意味で、今日における韓国のインド太平洋政策は、ミドルパワー外交の取り組みを基盤として組み上げられたものであるといえる。韓国が非伝統的な安全保障の領域に軸足を置いてインド太平洋政策を展開し、また折に触れて豪州やインドネシアといったミドルパワー諸国との連携に関心を示す背景には、こうした文脈が横たわっているのである。

ただし、韓国のインド太平洋政策には、ミドルパワー外交のアイデンティティのみならず、歴史的に形成された韓国特有の地域政策のパラダイムも同時に投影されている。そこで次節では、時代を遡って韓国の地域政策の展開を追うことにより、その内実をとらえることにしたい。

2. 韓国の地域政策のパラダイム

(1) 米韓同盟の力学と日米韓の紐帯——対北抑止の政策枠組み

冷戦期以来、韓国の地域政策は北朝鮮が及ぼす脅威への対処を主眼として組み上げられてきた。言うまでもなく、その最たる手段は米韓同盟である。1950年6月に朝鮮戦争が勃発すると、韓国の防衛を決意した米国は国連軍を組織して軍事介入に踏み切り、国家存亡の危機から韓国を救った。そして1953年7月に休戦協定が成立した後も、国連軍司令部を維持して休戦の監視に当たらせるとともに、米韓相互防衛条約を結んで韓国の防衛に関与し続けてきた。今日においても、韓国に駐留する28,500人の米軍の存在と、有事においては十分な戦力を投入して韓国防衛を完遂すると米国の対外的な誓約が、北朝鮮に対する抑止力の基盤を提供している。

そして、平時においては北朝鮮を抑止し、有事においてはそれに効果的に対処するという米韓同盟の機能が十全に発揮されるためには、実は日本が極

めて重要な役割を負っている²⁶。その事情について韓国が自らの言葉で明瞭に語ったものとして特筆されるのが、2023年8月の光復節記念式典の場で尹錫悦大統領が行った演説の、次の一節である。キャンプ・デービッドにおける日米韓首脳会合を目前に控えて演説に臨んだ尹錫悦大統領は、日本との協力の重要性について国民に理解を求める文脈で次のように述べて、日本に所在する国連軍基地が韓国の安全に深く関わっている事実注意到喚起したのであった。

日本が国連軍司令部に提供する7カ所の後方基地は、北朝鮮の韓国侵攻を遮断する最大の抑止要因になっています。北朝鮮が侵攻する場合、国連軍司令部が自動的かつ即時的に介入して報復することになっており、日本の後方基地はそれに必要な国連軍の陸海空戦力が十分に備蓄されている場所です。国連軍司令部は、「一つの旗の下」で大韓民国の自由を固く守るため核心的な役割を果たしてきた国際連帯の模範です。²⁷

すなわち、朝鮮半島有事においては、韓国の防衛作戦に臨む国連軍の後方拠点として、在日米軍基地の一部が活用されることになるという冷戦期以来の軍事的な取り決めについて²⁸、尹錫悦大統領は言及したのである。米韓同盟を基軸とし、北朝鮮の及ぼす脅威への対処を第一義的な課題とする韓国の外交・安全保障政策は、有事における日本の協力をいわば不可欠の前提としてきたのであった。今日、韓国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中で、このような対北抑止の政策枠組みは韓国にとって全くゆるがせにし得ないものとなっている。韓国が日米韓3カ国の安全保障協力を推し進めつつインド太平洋地域への政策的な関与を深め、豪州やフィリピンといった一部の国々との間では軍事面の連携にまで徐々に踏み込みつつある背景には、こうした米韓同盟に派生する力学が作用しているのである。

26) この点について詳しくは、石田智範「米軍基地がつかなく日本と韓国——朝鮮半島有事と『日米韓』安保連携」浅羽祐樹編『韓国とつながる』（有斐閣、2024年）。

27) 尹錫悦「第78周年光復節慶祝辞」2023年8月15日。

28) 国連軍基地に指定されているのは、キャンプ座間、横須賀海軍施設、佐世保海軍施設、横田飛行場、嘉手納飛行場、普天間飛行場、ホワイトビーチ地区の7つの在日米軍基地である（2025年12月現在）。外務省「朝鮮国連軍と我が国の関係について」外務省ウェブサイト。

ただし、そうした米韓同盟の力学が韓国のインド太平洋政策を無限定的に規定しているわけではなく、基本的には対米関係と対中関係の両立を図るという韓国の戦略的な目標の枠内で作用していることは、先にも述べたとおりである。この点は、南シナ海問題や台湾海峡問題といった米中両国の立場が鋭く対立する問題をめぐって、航行の自由や地域の平和と安定の重要性、紛争の平和的解決の必要といった、法の支配にまつわる原則的な立場の表明という以上に踏み込んだ対応をとることに、韓国が依然として極めて慎重であることから確認できる²⁹。

(2) 北方政策の系譜——対北関与の政策枠組み

冷戦期を通じて韓国の地域政策を規定したのは、基本的には対北朝鮮抑止のパラダイムであった。しかし、米ソ冷戦の終焉と時を同じくして、新たなパラダイムが韓国の地域政策を特徴付けるようになる。国際環境の劇的な変化は、北朝鮮に対する関与政策の枠組みを築く余地を韓国外交に与えたのである。

韓国は1990年にソ連と、そして1992年に中国との間で相次いで国交樹立を実現する。国際的な緊張緩和の機運をとらえてこの変化を牽引したのが、当時の盧泰愚政権が打ち出した「北方政策」であった。1988年7月、盧泰愚大統領は南北の対立関係に終止符を打つとして特別宣言を発表し、南北の間で門戸を開放するとともに、北朝鮮が日米両国と関係を改善することを支持し、また韓国が社会主義国との外交関係の正常化を目指す方針を明らかにした。これを契機として、南北に日米中露を交えた6カ国の間で外交的な接触が活発化する。その中で1991年には南北の国連同時加盟が実現し、さらに同年末には「南北間の和解と不可侵および交流、協力に関する合意書」が署名されるに至った。

29) Adam P. Liff, “Beyond Territorial Defense...? The U.S.-Japan and U.S.-ROK Alliances and a “Taiwan Strait Contingency,” *The Pacific Review* 38, no. 3 (2025): 443–472. 近年、台湾有事のシナリオを念頭に、米国の求めに応じて在韓米軍の朝鮮半島域外への展開を認めるべきであるとする主張が、韓国軍の元高官などからも提起されている。“U.S. Seeks Strategic Flexibility against Rising China,” *Dong-A Ilbo*, June 6, 2025. ただし、例えば大統領選挙期間中の2025年5月に李在明が、台湾海峡問題に韓国は不介入であるべきとの持論を再度表明したように、台湾有事のシナリオをわが事として捉える認識は韓国において依然として希薄である。“U.S. Experts Voice Concerns over Lee Jae-myung’s Foreign Policy Stance,” *Chosun Daily*, May 16, 2025.

北方政策の成功体験はその後の韓国外交に引き継がれ、北朝鮮を外交の舞台に引き出すために、その後ろ盾である中国とロシアに働きかけることが、韓国の対北関与政策の定石となった。保守と進歩という党派の違いによって軸足の置き方は異なるものの、ポスト冷戦期において韓国は、冷戦期以来の対北抑止の枠組みと脱冷戦的な対北関与の枠組みを併用し、その組み合わせ方に工夫を凝らしつつ地域政策を展開してきたといえる。北朝鮮の核問題について南北に日米中露を加えた6カ国が協議する六者会合の枠組みが頓挫した後、南北関係の打開を目指して朴槿恵政権が「北東アジア平和協力構想」を打ち出したことも、こうした文脈の中にある。

北東アジア平和協力構想について朴槿恵は、大統領当選に先立つ時期から言及している³⁰。とはいえ、その内容が具体的に詰められたのは、2013年2月の政権発足を前後する時期にかけてであった³¹。北東アジア平和協力構想の具体的な内容は、金奎顕外交部第一次官が2013年4月に韓国の国内誌『外交』に寄稿した論考に記されている³²。後に同論考を下敷きにしたとみられる英文の論考を尹炳世外交部長官が『グローバルアジア』に寄稿したことが示すように³³、金奎顕次官の論考は事実上、朴槿恵政権の外交政策について説明する半ば公式の文書であった。

「朴槿恵政府の対外政策」と題した論考において金奎顕次官は、「朝鮮半島問題と北東アジアの問題は切っても切れない不可分の関係」にあることを指摘し、北朝鮮に非核化の選択を迫るような国際環境を造成するためには「関係諸国、特に米国と中国のような域内の主要行為者と共同戦略を策定し、南北および周辺の利害関係諸国との間に信頼を形成しなければならない」として、「米国、中国、日本、ロシアなど周辺の核心的な利害関係諸国の間に存在するさまざまな葛藤を賢明に克服して協力的な北東アジア秩序をつくっていく」ことを目標として掲げる。そして、そのための手段として「北東アジア諸国間の多国間協力を拡大し、葛藤を和らげることのできる対話・協力の場を創

出する」との構想を披歴し、信頼関係の構築に向けてまずは「相互の利益となるエネルギー・物流・環境、核の安全およびテロ・麻薬・災害などの非伝統的安全保障の分野から、小さくとも意味のある協力の慣行を蓄積」するとのアプローチを提示している。いわば、北方政策とミドルパワー外交の発想が結びつく形で生み出された、多国間による地域協力の構想であった。

朴槿恵大統領による2013年5月の訪米と翌月の訪中を皮切りに、韓国政府は北東アジア平和協力構想に関係各国の支持を得るための外交努力を重ねた。それにもかかわらず、同構想は実現に向けたモメンタムを得られず、目立った成果を残すことができなかった。それはひとつには、中国を協力相手に含んだ同構想について、米国が慎重であったためである³⁴。歴史認識問題をめぐって日韓関係が行き詰まり、さらに2014年にはロシアがクリミア併合を一方向的に宣言するに及んで、北東アジア平和協力構想はおおよそ存立の基盤を失った。

こうして当初掲げた多国間の地域協力の構想が行き詰まりを迎える中で、朴槿恵政権の地域政策は北朝鮮問題への対処を主眼としつつ、二国間のアプローチに傾斜する。まず注力したのは中国との関係進展に向けた外交努力であり、そのハイライトは2015年9月の天安門広場における抗日戦勝記念式典に朴槿恵大統領が参加して、習近平国家主席やプーチン大統領と並んで軍事パレードを参観したことであった。そうした取り組みの背景にあったのは、軍事挑発を続ける北朝鮮に対して中国が影響力を行使することへの期待である。しかし、その期待はほどなく失望に変わった。2016年1月の北朝鮮による4回目の核実験実施を受けて、韓国は国連安保理による制裁決議を求めて中国に働きかけを行ったものの、中国は微温的な対応に終始したのであった³⁵。

北朝鮮問題への対処をめぐって中国に対する期待感が急速に消失する中で、朴槿恵政権は米韓同盟の強化へと傾き、2016年7月にはかねて米国が求めていたターミナル段階高高度地域防衛システム（THAAD）の在韓米軍への配備について、米国と合意するに至る³⁶。これに対して中国は、THAADの韓国

30) Park Geun-hye, "A Plan for Peace in North Asia."

31) 李鍾元「韓国朴槿恵政権の北東アジア平和協力構想 (NAPCI) —— 韓国のミドルパワー論と地域主義外交の文脈を中心に」『アジア太平洋討究』第28号 (2017年3月) 15頁。

32) 金奎顕「朴槿恵政府の対外政策」『外交』第105号 (2013年4月)。

33) Yun Byung-se, "Park Geun-hye's Trustpolitik: A New Framework for South Korea's Foreign Policy," *Global Asia* 8, no. 3 (September 2013).

34) Snyder, *South Korea at the Crossroads*, 179; 李「韓国朴槿恵政権の北東アジア平和協力構想 (NAPCI)」19頁。

35) Snyder, *South Korea at the Crossroads*, 182.

36) Roehrig, "Caught in the Middle," 106; Snyder, *South Korea at the Crossroads*, 182–184. 米韓同盟におけるTHAAD配備の意義について考察したものと、Yong Sub Choi, "Keeping the Americans In: The THAAD Deployment on the Korean Peninsula in the Context of Sino-American Rivalry," *Contemporary Security Policy* 41, no. 4 (2020): 632–652.

配備を米国による対中封じ込め戦略の一環とみなして韓国に対する一連の経済報復に及び、中韓関係は急速に冷え込んだ³⁷。

つまるところ、朴槿恵政権期における一連の展開が示したのは、米中競争が加速する戦略環境の下で、もっぱら北東アジアを舞台として従来型のパラダイムに則った地域政策を展開することの困難さであった。その閉塞感が、新たな戦略的地平を求めるダイナミズムを韓国外交に生むこととなる。

3. インド太平洋地域への戦略的地平の拡大

(1) 画期としての新南方政策

「新南方政策」を外交的なイニシアティブの一つとして打ち出したように、2017年5月に発足した文在寅政権は、北朝鮮に対する関与政策の展開に当初から意欲的であった。文在寅政権の施政方針をまとめた「国政運営5カ年計画」によれば、新北方政策とは「ユーラシア協力の強化」に向けた「大陸戦略」であり、「南北露3カ国協力」の推進や「中国の一带一路構想への参加」がその中身であるとされている³⁸。

とはいえ、文在寅政権の外交イニシアティブとしてここで取り上げたいのは、新北方政策と対になる「海上戦略」として打ち出された「新南方政策」の方である³⁹。それは事実上、今日に至る韓国のインド太平洋地域への政策的関与の端緒であった。従来、北朝鮮問題を焦点として組み上げられていた韓国の地域政策が、この時を境にインド太平洋地域へと大きく戦略的な地平を切り開いたのである。

新南方政策のエッセンスは、共に民主党が大統領選挙に向けて掲げた選挙公約に明瞭に示されている。外交分野での公約の一つとして、「ASEANとインドとの外交を周辺4強と同水準の経済的、政治的、戦略的水準に格上げする」

としたのがそれである⁴⁰。日米中露のいわゆる「周辺4カ国」以外の対象が韓国の外交政策の主要な項目として提示されたのは、この時が初めてであった⁴¹。なお、ここで新南方政策の対象からオセアニア地域が除外されていることは興味を引く。韓国との二国間関係の実績を鑑みても、新南方政策の射程に豪州やニュージーランドが含まれる方がむしろ自然であったろう⁴²。推測の域を出ないものの、これらの国々を協力の対象に含めた場合に、対中牽制の含意が生じることを懸念した可能性が指摘できる⁴³。

新南方政策を主導したのは、ほかならぬ大統領である。2017年11月のインドネシア国賓訪問を新南方政策の発表の場を選んだ文在寅大統領は、演説においてそれが「人間共同体」「平和共同体」「共生繁栄共同体」の三つを柱とするものであり、ASEANとの関係強化が新南方政策の焦点であることを強調している⁴⁴。続いてベトナムとフィリピンを歴訪した後、文在寅大統領は2018年にはベトナムとシンガポールを、2019年には11月の韓・ASEAN特別首脳会議に先立ってブルネイ、マレーシア、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオスをそれぞれ国賓訪問して、ASEAN全加盟国（当時）の訪問を達成した。この間、インドへの国賓訪問も2018年に実現している。ASEANおよびインドとの関係を従来の水準から大きく引き上げるという新南方政策の方針を、大統領が自ら身をもって実践したのであった。

文在寅政権が新南方政策を打ち出した背景としてまず指摘できるのは、THAADの韓国配備を受けて中国が韓国に対する苛烈な経済報復に及んだことの衝撃である。先に触れた共に民主党の選挙公約集には、「保護貿易主義に対処し、中国への過度な経済依存から脱するために、ASEANとインドを日本、中国に次ぐわが国の貿易及び投資進出市場として積極的に開発」するとの方

40) 共に民主党「第19代大統領選挙政策公約集——国を国らしく」2017年4月、235頁。

41) 李鍾元「韓国・文在寅政権の地域主義外交と『新南方政策』——『インド太平洋戦略』と『一带一路』の狭間のミドルパワー外交」『アジア太平洋討究』第39号（2020年3月）63頁。

42) 文在寅の外交ブレンであり、国政企画諮問委員として「国政運営5カ年計画」の策定に携わった韓東大学教授（当時）の金峻亨は、2017年11月の論考において文在寅政権が掲げた外交構想について解説している。そこでは、「米中対立の状況において韓国の戦略的立地を確保すること」の重要性に触れつつ、ASEANとインドに加えて「豪州やニュージーランドなどとの協力もできる限り強化しなければならない」との考えを率直に述べている。金峻亨「文在寅政府の地域他者外交推進方向——東北アジアプラス責任共同体」ソウル平壤ニュース（SPN）、2017年11月3日。

43) 同様の指摘をするものとして、Peter J. Dean, “The South Korea-Australia Partnership: State of Play,” United States Studies Centre (October 2024).

44) 青瓦台「韓インドネシア・ビジネス・フォーラム基調演説」2017年11月10日。

37) Jung H. Pak, “Trying to Loosen the Linchpin: China’s Approach to South Korea,” Brookings Institution (July 2020).

38) 国政企画諮問委員会「文在寅政府国政運営5カ年計画」2017年7月、140頁。

39) 国政企画諮問委員会「文在寅政府国政運営5カ年計画」140頁。なお、同文書において文在寅政権は新北方政策および新南方政策と並列して、「北東アジア主要国家間のミラテラル協力の制度化」を目指す「北東アジア平和協力」構想を掲げている。その具体的な内容としては、「韓中日3カ国協力の強化」「MIKTAの持続的な推進・強化」「東アジア域内における多様な形態の中堅国協力の試み」といった目標が挙げられている。

針が記されている⁴⁵。韓国が「過度」な対中経済依存のリスクを認識し、新たな経済パートナーを求めた際に真っ先に浮かんだのがASEANであり、インドなのであった。このことが示すように、新南方政策は基本的には経済的な考慮を背景としたイニシアティブであり、少なくともその出発点において安全保障上の考慮はむしろ希薄であった。

いま一つ、新南方政策の背景として指摘できるのは、インド太平洋地域をめぐる他国の政策構想に同調を求められることへの警戒感である。とりわけ念頭に置かれていたのは、日本が掲げた「自由で開かれたインド太平洋」の構想であった。新南方政策の発表を翌日に控えた2017年11月9日、文在寅大統領のインドネシア国賓訪問に随行し、同政策の責任者として現地で事前の記者ブリーフィングに臨んだ金顕哲大統領経済補佐官は、新南方政策に込めた狙いを次のように解説している。折しも、直前の11月6日の日米首脳会談を契機として、ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権が自由で開かれたインド太平洋構想の支持へと徐々に傾く局面でのことである。

ASEANは戦略的要衝地です。全世界の海上輸送の3分の1が通過する部分であり、ここは大陸勢力と海洋勢力がぶつかる要衝地です。そのため、日本の場合はインド・パシフィック（Indo-Pacific）ラインとあって、日本、豪州、インド、米国を連結するある種の外交的ラインを構築しようとしています。われわれはそれに編入される必要はありません。われわれはそのような対決構図ではなく、この部分の戦略的要衝地を戦略的に上手く活用しなければなりません。われわれは中堅国として、そして架橋国家としてできる部分が非常に多くあります。⁴⁶

金顕哲補佐官の発言からは、新南方政策がミドルパワー外交のアイデンティティを重要な基盤としていたことが分かる。言い換えれば、新南方政策とは、大国間の競争からは距離をとりつつインド太平洋地域に「戦略的」に関与しようとする中で編み出された、韓国流のミドルパワー外交の実践であった。その意味で、新南方政策が具体的な取り組みとして、もっぱら非伝統的安全

45) 共に民主党「第19代大統領選挙政策公約集」236頁。

46) 青瓦台「金顕哲経済補佐官ブリーフィング」2017年11月9日。

保障の分野における協力を対象としたことは自然である⁴⁷。

(2) 米国のインド太平洋戦略との距離感

その後、トランプ政権が自国のインド太平洋戦略について語り始めるにつれ、米韓両国の間では米国のインド太平洋戦略と韓国の新南方政策の内容のすり合わせが課題となった。2019年6月末の米韓首脳会談の際には、共同記者会見において文在寅大統領が、「開放性、包摂性、透明性という地域協力の原則に基づいて、韓国の新南方政策と米国のインド太平洋戦略の間で調和のとれた協力を進めることで合意した」ことを明らかにしている⁴⁸。

しかし、非伝統的安全保障の分野における取り組みを主眼とした韓国の新南方政策が、大国間の権力政治を背景とする米国のインド太平洋戦略と同化することはついになかった。文在寅政権とトランプ政権との間で進められた事務レベル協議の結果として2020年11月に公表された「ファクトシート」には、開発援助、エネルギー安全保障、気候変動、保健衛生、麻薬対策、サイバー安全保障、災害対処といった非伝統的安全保障の分野における協力メニューが、「人間」「繁栄」「平和」という新南方政策の枠組みに沿って列挙されている⁴⁹。そこに滲むのは、インド太平洋地域をめぐる伝統的な安全保障の領域に踏み込むことへの、韓国の根深い拒否感である。「中堅国」たる韓国が米中のはざままで独自の立場を維持するための装置として、新南方政策は確かに機能したのであった。

新南方政策の成果を文在寅政権から引き継ぎつつ、対北朝鮮政策の軸足を関与から抑止へと明示的に転換し、インド太平洋政策においても対米協調に徹する姿勢を鮮明に打ち出したのが、2022年5月に発足した尹錫悦政権である。同年12月に発表した「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」において、「国際規範を支持し、自由、民主主義、法の支配、人権などの普遍的な価値を基礎とするルールに基づく秩序を強化していく」との決意を語り、「普遍的な価

47) Yoon Ah Oh, “Change or Continuity? Seoul’s Approach to Southeast Asia under the New Southern Policy,” *Korea Observer* 54, no. 1 (Spring 2023): 103–126.

48) Ministry of Foreign Affairs, “Opening Remarks by President Moon Jae-in at Joint Press Conference Following Korea-U.S. Summit,” June 30, 2019.

49) U.S. Department of State, “Fact Sheet: The United States of America and The Republic of Korea on Working Together to Promote Cooperation between the Indo-Pacific Strategy and the New Southern Policy,” January 20, 2021.

値を共有する国家間の連帯」を推進するとともに「力による一方的な現状変更」に反対」との立場を明確に表明したことは⁵⁰、前政権からの外交姿勢の転換を鮮烈に印象付けた。

インド太平洋戦略の発表に先立って2022年11月の韓・ASEAN首脳会議の場で尹錫悦大統領がその概要を紹介し、併せて「韓・ASEAN連帯構想」⁵¹を打ち出したように、尹錫悦政権はASEANとの関係を重視する姿勢を文在寅政権から引き継いでいた。2024年10月の韓・ASEAN首脳会議に際して、韓・ASEAN関係が「包括的戦略パートナー関係」へと格上げされたことは、新南方政策に端を発する一連の取り組みの成果であった。

さらに、韓国のインド太平洋政策の対象地域を明示的に拡大し、豪州とニュージーランドのみならず太平洋島嶼国との関係を強化する方針を打ち出したのも尹錫悦政権である。2023年5月に韓・太平洋島嶼国首脳会談の初開催へと漕ぎ着けたことや、2022年6月末の首脳会合を皮切りに日本、韓国、豪州、ニュージーランドの4カ国からなるNATOインド太平洋パートナー（IP4）の枠組みに継続的に関与したことは、そうした取り組みを象徴するものであった。

とはいえ、尹錫悦政権期を通じて韓国のインド太平洋政策が質的に不可逆の変化を遂げたかといえば、そうではないだろう。むしろ、対米同盟協力へと目一杯かじを切った尹錫悦政権においてもなお、韓国のインド太平洋政策が対米関係と対中関係の両立を図るという戦略的な目標の枠内で展開したことは、伝統的な地域政策のパラダイムの強靱さを示すものであるように思われる。この点、先にも触れた「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」が、中国を「インド太平洋地域の繁栄と平和を達成するうえでの主要な協力国」として位置付けるとともに、「わが国のインド太平洋ビジョンは特定の国家を標的としたり排除したりしない包摂的な構想である」ことを明記していた点は示唆的である⁵²。台湾海峡問題や南シナ海問題といった中国が「核心的利益」と位置付ける問題をめぐっては、尹錫悦政権であってもなお、法の支配にまつわる原則的な立場の表明という以上に踏み込んだ対応をとることについて

50) 大韓民国政府「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」2022年12月、8頁。

51) 外交部「韓・ASEAN連帯構想 (Korea-ASEAN Solidarity Initiative: KASI) 国・英文説明資料」2023年4月11日。

52) 大韓民国政府「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」9-10、12頁。

極めて慎重であった⁵³。

尹錫悦政権を経て、韓国のインド太平洋政策が伝統的な安全保障の領域にまで踏み込むようになったと評価するのは早計である。むしろ、韓国のインド太平洋政策は依然としてミドルパワー外交の枠内で展開されているとみた方が実態に近い。

おわりに

保守と進歩という党派の違いによって軸足の置き方には違いがあるものの、ポスト冷戦期を通じて韓国は、冷戦期以来の対北抑止の枠組みと脱冷戦的な対北関与の枠組みを併用し、その組み合わせ方に工夫を凝らしながら地域政策を展開してきた。言い換えれば、この時期の韓国の地域政策は、対米関係と対中関係が両立するとの前提の下で、あくまで北朝鮮問題への対処を主眼として展開されていた。それが可能であったのは、ポスト冷戦期において、朝鮮半島を取り巻く大国間関係が相対的に安定していたためであった。

今日においても北朝鮮の脅威は消失するどころかむしろ深刻の度を増しており、少なくとも韓国の視点では、北朝鮮に対する抑止と関与の政策枠組みはその意味を失っていない。しかし、米中競争の戦略環境の下で、これら二つの政策枠組みを併用する従来型の地域政策を貫くことはますます難しくなっている。しかも、米国の同盟国として韓国は、米国の戦略的な要請に適う形でインド太平洋地域に関与することを不断に求められる立場にある。

ただし、米中両大国と同じ土俵に立ち、権力政治の観点からインド太平洋地域に関与するという選択肢を、韓国は持ち合わせていない。そのような試みは、米中競争の最前線に自国を晒し、しかも北朝鮮に対する中国の支援に拍車を掛けることが明らかなためである⁵⁴。端的に言えば、米中競争の戦略環境下で権力政治の一翼を担うことは、今の韓国の国力を超えるのである。

こうしたことから、韓国が米中対立に巻き込まれることを慎重に避けつつもインド太平洋地域への政策的な関与を拡大しようとした際に、非伝統的な安全保障の分野における取り組みに注力したのは自然であった。そのような立

53) Liff, "Beyond Territorial Defense...?"

54) Snyder, *South Korea at the Crossroads*, 220.

ち回りはミドルパワー外交のアイデンティティに適い、しかも北朝鮮に対する抑止と関与の政策枠組みの併用というポスト冷戦期以来の地域政策のパラダイムとも適合的なものとして観念されたのである。

つまるところ、韓国がインド太平洋地域への政策的な関与に踏み出してから日が浅く、インド太平洋においていかなる立ち位置を占めるかという点で、韓国はまだ模索の過程にある。今後も、韓国国内の党派対立や米韓関係、中韓関係の展開によって、韓国のインド太平洋政策には揺らぎが生じるだろう⁵⁵。そして、米国と同盟関係にある他の地域諸国に先駆けて、韓国が中国との軍事的な対峙を決断し、権力政治の次元でインド太平洋地域に関与するという展開は当面ありそうもない。むしろ、諸般の事情が許す限り、韓国はミドルパワー外交の延長でインド太平洋政策を展開するであろうというのが本章の結論である。

55) 例えば、2024年12月の尹錫悦大統領による戒厳宣布を受けて野党が発議した弾劾訴追案に、当初以下の文言が盛り込まれていたことは、そうした揺らぎが生じる可能性を予見させるものである。「[尹錫悦大統領は] いわゆる価値外交という美名の下に、地政学的な均衡を度外視したまま北朝鮮と中国、ロシアを敵対視し、日本中心の奇異な外交政策に固執し、日本に傾倒した人物を政府の要職に任命するなど政策を展開することで、北東アジアでの孤立を自ら招き、戦争の危機を触発して国家安全保障と国民の保護義務をかなり捨ててしまった」。「野党6党発議の『尹錫悦大統領弾劾訴追案』(全文)」『朝鮮日報』2024年12月5日。